



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中谷 貴之
グループCEO
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 春田 基樹 （TEL） 06-6232-0130
マネジメント本部本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,825	4.9	4,736	1.1	4,902	4.6	3,218	94.9
2025年12月期中間期	16,043	11.4	4,684	11.0	4,688	10.7	1,651	△43.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,333百万円（101.7%） 2025年12月期中間期 1,652百万円（△45.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	35.36	34.92
2025年12月期中間期	17.81	17.60

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	33,980	27,258	78.0
2025年12月期	34,493	25,788	72.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 26,512百万円 2025年12月期 24,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2026年12月期	—	24.00			
2026年12月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2025年12月期の1株当たり年間配当金は42円50銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,000	11.0	9,100	3.3	9,100	2.9	6,550	0.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	100,000,000株	2025年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	8,826,388株	2025年12月期	9,115,180株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	91,030,028株	2025年12月期中間期	92,767,596株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、2月末以降の中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰に伴い、エネルギー価格が上昇いたしました。これにより輸送コストが増大し、消費財価格を押し上げ、インフレ懸念が再燃するなど先行き不透明な状況となっております。日本経済においては、原材料価格、物流費、エネルギーコストの上昇が続いており、企業収益を圧迫しているものの、大企業を中心に一部産業での需要回復や底堅さが見られており、概ね堅調に推移いたしました。しかし、中小企業においては、原材料やエネルギー価格、人件費の上昇を十分に販売価格へ転嫁できていない実態が見られるほか、人手不足が常態化しており、これに対応するための人件費増加が利益を圧迫するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2026年1月に、サプライチェーンコンサルティングにおける荷主企業へのSCM(サプライチェーンマネジメント)支援体制を飛躍的に強化することを目的として、物流改善やセンター構築支援において高度な専門ノウハウと高い実績を有する株式会社ロジクリエイトがグループインいたしました。また、COPCをはじめとするコンタクトセンター運営の国際マネジメント規格を軸として、コンタクトセンター領域におけるコンサルティングサービスを展開しておりました株式会社プロシードは、同社の持つノウハウ・リソース・ネットワークを集結し、さらなるシナジーを創出するため、株式会社船井総合研究所を存続会社として吸収合併いたしました。さらに、企業経営における人材の重要性が高まり、求められるコンサルティングが、従来の「採用」から「人的資本経営」全般に高度化・広範化していることに対応するため、株式会社船井総合研究所の人的資本経営支援コンサルティング業務を吸収分割(以下「本吸収分割」という。)により、当社の連結子会社である株式会社HR Forceに承継いたしました。本吸収分割後、株式会社HR Forceは商号を「株式会社船井総研ヒューマンキャピタルコンサルティング」に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

売上高につきましては、月次支援コンサルティングは契約単価の上昇及び顧客数の伸びによって増収となり、経営研究会も経営研究会会員数の伸びに伴い、堅調に業績を伸ばしました。また、M&Aにおいて大型の案件が成約したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。物流BPOにつきましては、政策的に売上を縮小させていることもあり、減収となりました。

利益面につきましては、今後の事業拡大のための積極的な人的資本投資、M&A投資、オフィス投資を実施しながらもコストコントロールを行っており、増益を確保いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高16,825百万円(前中間連結会計期間比4.9%増加)、営業利益4,736百万円(同1.1%増加)、経常利益4,902百万円(同4.6%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益3,218百万円(同94.9%増加)となりました。

(単位:千円)

売上高内訳	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
月次支援	8,525,787	9,367,987	+9.9
プロジェクト	1,685,477	1,614,255	△4.2
M&A	410,834	938,296	+128.4
経営研究会会費	1,547,513	1,674,620	+8.2
広告運用	1,290,275	1,253,148	△2.9
物流BPO	1,771,000	1,221,556	△31.0
その他	813,013	755,456	△7.1
合計	16,043,901	16,825,321	+4.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、33,980百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,282百万円減少し、19,428百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加及び有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて769百万円増加し、14,551百万円となりました。これは主に建物及び構築物(純額)の増加、投資有価証券の増加及び建設仮勘定の減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,982百万円減少し、6,722百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,069百万円減少し、6,445百万円となりました。これは主に未払金の減少、未払法人税等の減少及びその他に含まれる未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、277百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加及びその他に含まれるリース債務の減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,469百万円増加し、27,258百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加、自己株式の処分による自己株式の減少及び剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.6ポイント増加し、78.0%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて685百万円減少し、12,674百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,853百万円(前中間連結会計期間は3,717百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益4,731百万円を計上し、法人税等の支払額が1,988百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,556百万円(前中間連結会計期間は447百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に有価証券の売却及び償還による収入300百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出1,095百万円と有形固定資産の取得による支出783百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,988百万円(前中間連結会計期間は2,160百万円の資金の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出24百万円と配当金の支払額1,954百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2026年2月6日に公表した「中期経営計画(2026年～2028年)」の初年度をスタートいたしました。当期間におきまして、中小企業コンサルティングに加え、国策を追い風に市場拡大が見込まれる「中堅企業コンサルティング」及び「中堅企業化コンサルティング」のリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバルプラットフォームと連携したA X (A I トランスフォーメーション) ・D Xコンサルティングを強力に推進してまいります。これらの取組を通じて、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

また、2026年7月1日付で、当社の子会社である株式会社船井総研あがたF A Sを存続会社として、同じく子会社である株式会社M I コンサルティングを吸収合併いたしました。

さらに、2026年7月1日付で東京海上日動火災保険株式会社と資本業務提携契約を締結し、2026年7月17日付で同社からの払込みが完了いたしました。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

加えて、2026年7月21日付でオフィスを中心とした内装デザインから設計・施工までをトータルで手掛ける株式会社M T U Sの株式取得を行い、新たに連結子会社といたしました。

そして、日本アジア投資株式会社と共同で、「株式会社船井総研J A I Cキャピタル」を設立することについて合意いたしました。詳細につきましては、本日公表のプレスリリースをご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益9,100百万円、経常利益9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,550百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,463,488	13,674,113
受取手形、売掛金及び契約資産	4,732,917	4,526,806
有価証券	2,895,868	298,082
仕掛品	205,876	254,863
原材料及び貯蔵品	10,691	9,437
その他	618,971	877,038
貸倒引当金	△216,699	△211,509
流動資産合計	20,711,113	19,428,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,618	1,629,176
土地	252,840	-
建設仮勘定	1,301,982	4,125
その他(純額)	288,199	558,164
有形固定資産合計	2,668,642	2,191,465
無形固定資産		
ソフトウェア	451,163	480,050
のれん	1,125,370	1,209,121
その他	111,811	88,929
無形固定資産合計	1,688,345	1,778,101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180,860	4,372,222
退職給付に係る資産	706,284	738,929
長期預金	2,600,000	3,200,000
差入保証金	2,482,012	1,941,269
その他	460,826	343,252
貸倒引当金	△4,828	△13,622
投資その他の資産合計	9,425,154	10,582,052
固定資産合計	13,782,141	14,551,620
資産合計	34,493,255	33,980,453

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,567	423,905
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	3,104,729	2,100,189
未払法人税等	2,145,771	1,613,976
賞与引当金	-	382,000
その他	2,531,906	1,665,130
流動負債合計	8,514,970	6,445,198
固定負債		
長期借入金	25,010	20,012
退職給付に係る負債	47,623	40,638
繰延税金負債	50,495	158,657
その他	66,939	57,848
固定負債合計	190,069	277,156
負債合計	8,705,040	6,722,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	28,220,914	29,354,575
自己株式	△9,613,558	△9,308,996
株主資本合計	24,679,221	26,117,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,519	323,802
為替換算調整勘定	28,681	35,792
退職給付に係る調整累計額	30,541	35,742
その他の包括利益累計額合計	289,742	395,337
新株予約権	800,668	717,785
非支配株主持分	18,582	27,529
純資産合計	25,788,215	27,258,097
負債純資産合計	34,493,255	33,980,453

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,043,901	16,825,321
売上原価	9,421,671	9,476,282
売上総利益	6,622,230	7,349,038
販売費及び一般管理費	1,937,935	2,613,018
営業利益	4,684,295	4,736,020
営業外収益		
受取利息	10,029	38,750
受取配当金	6,560	8,564
投資有価証券売却益	7,225	20,704
投資有価証券評価益	3,273	2,451
保険解約返戻金	-	82,595
受取保険金	-	28,085
その他	29,292	24,990
営業外収益合計	56,380	206,142
営業外費用		
支払利息	7,654	4,424
投資有価証券評価損	2,046	9,110
投資事業組合管理費	6,645	6,438
寄付金	13,150	3,120
情報セキュリティ対策費	15,156	8,354
その他	7,326	8,004
営業外費用合計	51,979	39,452
経常利益	4,688,696	4,902,711
特別損失		
減損損失	2,155,860	-
固定資産除却損	9,826	6,119
事務所移転費用	31,078	165,093
特別損失合計	2,196,764	171,213
税金等調整前中間純利益	2,491,931	4,731,497
法人税、住民税及び事業税	986,448	1,490,049
法人税等調整額	△148,072	13,505
法人税等合計	838,376	1,503,554
中間純利益	1,653,554	3,227,943
非支配株主に帰属する中間純利益	1,730	9,322
親会社株主に帰属する中間純利益	1,651,823	3,218,620

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,653,554	3,227,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,705	93,282
為替換算調整勘定	△6,196	7,110
退職給付に係る調整額	22,218	5,200
その他の包括利益合計	△683	105,594
中間包括利益	1,652,871	3,333,537
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,651,140	3,324,215
非支配株主に係る中間包括利益	1,730	9,322

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,491,931	4,731,497
減価償却費	181,847	291,677
減損損失	2,155,860	-
のれん償却額	77,601	179,742
株式報酬費用	66,433	90,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,072	3,603
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	914	△27,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,338	△6,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	457,569	381,543
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,227	6,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,259	△20,704
受取利息及び受取配当金	△16,590	△47,314
受取保険金	-	△28,085
保険解約返戻金	-	△82,595
支払利息	7,654	4,424
為替差損益(△は益)	△1,827	△2,651
寄付金	2,050	3,120
有形固定資産除却損	9,826	6,119
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	16,780	241,674
差入保証金の増減額(△は増加)	△500,000	500,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△512,771	△173,755
その他の負債の増減額(△は減少)	△551,825	△1,308,274
その他	17,206	38,383
小計	3,898,584	4,781,348
利息及び配当金の受取額	17,764	40,513
利息の支払額	△7,494	△4,439
法人税等の支払額	△1,012,732	△1,988,473
法人税等の還付額	823,905	-
保険金の受取額	-	28,085
寄付金の支払額	△2,050	△3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717,976	2,853,913

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	600,000
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
有価証券の取得による支出	-	△198,082
有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△1,095,790
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,429	42,237
有形固定資産の取得による支出	△83,654	△783,503
有形固定資産の売却による収入	1,453,690	281,473
有形固定資産の売却に係る手付金収入	469,150	-
無形固定資産の取得による支出	△77,878	△134,876
投資事業組合からの分配による収入	5,440	8,410
保険積立金の解約による収入	92	269,577
差入保証金の差入による支出	△620,154	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,705	△245,606
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,398	△1,556,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△351,035	△24,380
非支配株主からの払込みによる収入	12,500	-
リース債務の返済による支出	△12,994	△9,692
自己株式の取得による支出	△240	△281
自己株式の売却による収入	45	275
配当金の支払額	△1,759,249	△1,954,023
非支配株主への配当金の支払額	-	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,160,974	△1,988,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,843	5,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,996,558	△685,054
現金及び現金同等物の期首残高	10,346,416	13,359,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,342,974	12,674,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「経営コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「経営コンサルティング事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、近年の企業再編及び2026年～2028年中期経営計画においてロジスティクス事業、デジタルソリューション事業については、いずれもコンサルティング分野を中心に事業を推進していくことを計画しているため、経営コンサルティング事業を含め、長期的にいずれも類似した業績の動向を示すものと考えられることから、事業を集約することが当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分及び資本業務提携契約の締結)

当社は、2026年7月1日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分及び資本業務提携契約の締結を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 株式の種類及び数	普通株式2,196,000株
(2) 払込金額	1株につき1,067円
(3) 払込金額の総額	2,343,132,000円
(4) 処分の方法	第三者割当の方法により、全ての自己株式を東京海上日動火災保険株式会社に割り当てます。
(5) 払込期日	2026年7月17日
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としており、2026年7月17日に払込み及び自己株式の処分が完了しております。

2. 本資本業務提携の目的及び理由

当社と東京海上日動火災保険株式会社は、これまで「中堅・中小企業の持続的な成長とリスクマネジメントの支援」を掲げ、業務提携を通じたシナジーの創出に努めてまいりました。協業開始後、両社間でのビジネスマッチングは極めて順調に推移しており、経営相談への発展ケースも数多く見られます。この成功体験をさらに一段高いフェーズへと引き上げ、両社のリソースを名実ともに融合させるため、本資本業務提携契約を締結することといたしました。

本提携の目的は、単なる顧客の相互紹介（ビジネスマッチング）の領域に留まらず、両社の専門性を一体化させた新たなソリューションを開発・提供することにあります。これにより、中堅・中小企業が抱える「攻めの経営（成長戦略）」と「守りの経営（リスクマネジメント）」の双方の課題をワンストップで解決する体制を確立し、地域経済の活性化と両社の事業拡大を同時に実現してまいります。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	11,740,660	+1.7	10,528,105	+1.6

- (注) 1 月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を「経営コンサルティング事業」の単一セグメントへ変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法に基づき算定しております。

②販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	16,825,321	+4.9

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。
 3 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を「経営コンサルティング事業」の単一セグメントへ変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法に基づき算定しております。